

GDP速報：2010年7～9月期は前期比+0.9%と大幅に増加

猛暑効果や消費刺激策などの影響で個人消費を中心に内需が成長率を押し上げ

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2010年7～9月期の実質GDP（季調値）は前期比+0.9%（前期比年率+3.9%）となり、4～6月期（前期比+0.4%、前期比年率+1.8%）から増勢が大幅に強まった。
- ・内訳をみると、内需の実質GDP成長率に対する寄与度が前期比+0.9%ポイントと成長率全体を押し上げた。家計部門では、個人消費が前期比+1.1%と4～6月期（同+0.1%）から伸び率が大幅に高まった。形態別に個人消費をみると、耐久財が前期比+11.1%（4～6月期：同-1.6%）と高い伸び率を示した。エコカー補助金制度終了（9月）を前にした乗用車の駆け込み需要に加えて、夏場の猛暑の影響で、夏物家電などの増勢が強まったことなどが、個人消費を押し上げたとみられる。また、住宅投資も同+1.3%と再び増加に転じた。企業部門では、設備投資が同+0.8%と企業業績の回復を受けて小幅ながら4四半期連続で増加した。他方、公共投資は2010年度予算における公共事業関係費の大幅な削減を受けて、前期比-0.6%と5四半期連続で減少となった。

図表1 GDPの総括表 （季節調整済、前期比、%）

	2009年			2010年		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
実質GDP	2.4	-0.4	1.0	1.6	0.4	0.9
個人消費	1.3	0.5	0.7	0.7	0.1	1.1
住宅投資	-9.2	-8.3	-3.5	2.0	-0.8	1.3
設備投資	-5.0	-2.1	1.7	1.0	1.8	0.8
公共投資	9.1	-2.1	-1.0	-0.7	-2.3	-0.6
輸出	10.1	9.3	5.1	7.0	5.6	2.4
輸入	-5.4	5.2	1.4	3.2	4.0	2.7

内需寄与度	0.3	-0.9	0.5	1.0	0.1	0.9
民間需要	-0.2	-0.8	0.4	0.9	0.2	0.9
うち在庫	0.1	-0.6	-0.1	0.3	-0.1	0.1
公的需要	0.4	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.0
外需寄与度	2.1	0.5	0.5	0.6	0.3	0.0

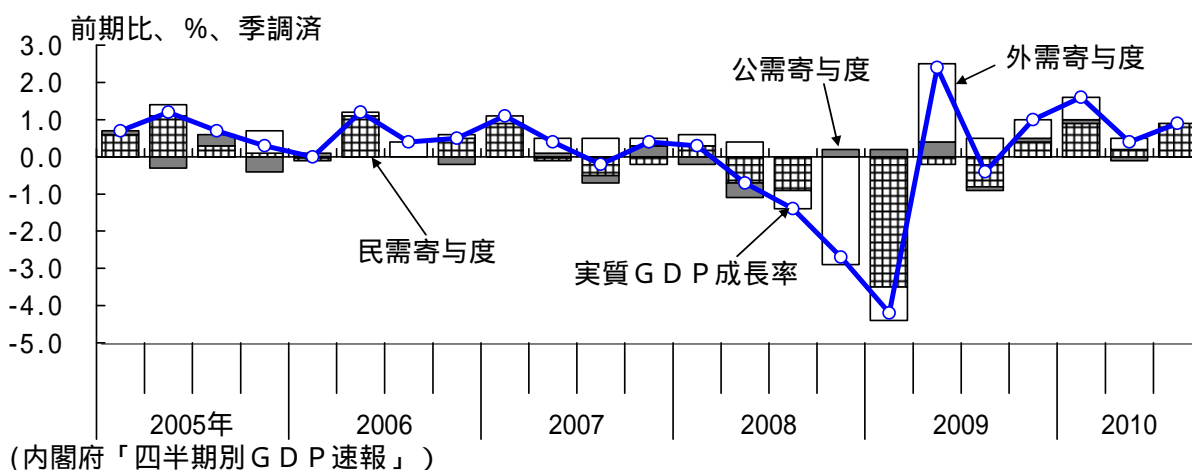
名目GDP	0.3	-0.6	0.4	1.7	-0.7	0.7
-------	-----	------	-----	-----	------	-----

（シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。）

（内閣府「四半期別GDP速報」）

- ・一方で外需をみると、海外景気の減速などを映じて輸出が前期比+2.4%と4～6月期(同+5.6%)から2四半期連続で増勢が鈍化した。また、輸入も同+2.7%と4～6月期(同+4.0%)から伸び率が弱まった。この結果、外需の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比横ばいと4～6月期(同+0.3%ポイント)に比べて増勢を弱めており、景気のけん引力が低下している。
- ・また、7～9月期の名目GDPは前期比+0.7%と再び増加に転じた。内需項目では公的投資を除いた全ての項目で増加したほか、外需項目では輸出が6四半期ぶり、輸入が5四半期ぶりに前期比で減少に転じた。
- ・総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年比-2.0%と、4～6月期(同-1.8%)に比べて下落幅が拡大した。内訳を見ると、国内需要デフレーターが同-1.2%と4～6月期(同-0.7%)から下落幅を拡大させたほか、輸出デフレーターも円高の影響などを映じて前年比-3.2%と3四半期ぶりで低下に転じた。
- ・なお、7～9月期の雇用者報酬(名目)は前期比-0.1%と3四半期ぶりで低下に転じた。所定内給与の伸び率が高まらなかったことなどが主因とみられる。

図表2 GDP成長率と内外需別の寄与度



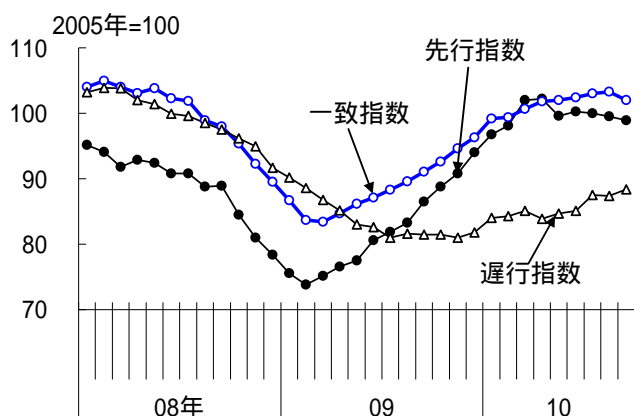
10～12月期は一転して大幅なマイナス成長へ

- ・以上のように、7～9月期の実質GDPはエコカー補助金の期限終了前の駆け込み需要など特殊要因による個人消費の大幅な増加によって押し上げられた。ただ、足元では9月の景気一致指数が18か月ぶりで低下に転じるなど、既に景気には減速感が出始めている(図表3)。10～12月期の実質GDPについては、以下の通り大幅な減少に転じると考えられよう。
- ・まず個人消費は、乗用車などの反動減も見込まれるほか、夏場の猛暑による押し上げ効果ははく落するため、個人消費は大幅な減少に転じると考えられる。実際、乗用車販売台数(軽含む)は8月が前年比+40.1%と大幅に増加したものの、9月(同-3.2%)、10月(同-25.9%)と減少幅が大きく拡大している。
- ・一方、輸出の減速も続くと思われる。足元の輸出動向をみると、日銀発表の9月の実質輸出指数は前月比-0.1%と2か月連続で低下した。海外需要動向をみても、

米国の7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.0%（4～6月期：同+1.7%）と緩慢な景気回復が続いている。また、中国も7～9月期の実質GDP成長率が前年比+9.6%と4～6月期（同+10.3%）から増勢を鈍化させている。10～12月期についても、中国では金利引上げなどの金融引き締め策の影響により、景気の回復テンポが緩やかに鈍化することが見込まれ、中国をはじめアジア向け輸出も伸び率が高まらない公算が大きい。

- ・また、回復が進む設備投資にも増勢鈍化の兆しが出始めている。輸出や国内消費の弱含みに加えて、円高の進行などが企業の投資マインドを慎重化させているためだ。実際、設備投資の約7割を占める機械投資にその影響が出始めており、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力除く民需）をみると、10～12月期は前期比-9.8%と大幅に低下する見通しとなった（図表4）。
- ・以上から、10～12月期のわが国経済は、個人消費が大幅な減少に転じるほか、輸出の景気けん引力も弱含む。こうした状況に加え、円高の影響などから企業の景況感は悪化しており、設備投資や雇用の面にも影響が出始めそうだ。政府の補正予算も、執行は年明け以降の見通しであり、公需による押し上げ効果も期待できない。このため、全体として成長率が大幅なマイナスに転じる可能性が高い。

図表3 景気一致指標が18か月ぶりに低下



図表4 機械投資の先行指標が低下見通し



（注）機械受注（船舶・電力除く民需）の2010年10～12月期は企業の見通し。
（内閣府「景気動向指数」、「機械受注統計」より浜銀総研作成）

- ・なお、浜銀総合研究所では2010年7～9月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 坂野 公紀
TEL：045-225-2375
E-mail：sakano@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。